

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	港湾空港局
-----------	--------------

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興
	取組みの方針	アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進

担当局 / 総務担当課名	港湾空港局	総務経営課
連絡先	3 2 1 - 5 9 1 1	

21年度計画

-2-(1)-

施策名	国際物流基盤の活用促進
------------	--------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	アジア地域との貿易量が増大するなか、ひびきコンテナターミナルや太刀浦コンテナターミナルなどの利用促進を図るとともに、他の港湾施設については、フェリー・RORO船などの新たな物流モードや原料運搬船・自動車専用船などの船舶の大型化への対応を図り、港湾の国際競争力を強化します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	21		実績	11,100 万ト	年度	22
北九州港取扱貨物量							
取扱貨物量の将来予測をもとに物流拠点の整備を促進し、北九州港にて取り扱う貨物量総量の増加を目指します。	現状値	8,675万ト	実績	8,675 万ト	目標値	11,100万ト	
			達成度	78.0 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	24,344 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	24,344 千円	90,375 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	平成21年度は、世界同時不況の影響を受け、北九州港での貨物取扱量が減少しました。本市に立地する多くのものづくり企業は、様々な経営努力でこのような困難な局面を乗り越えようとしており、本市港湾のサービスをこれまで以上に充実し、競争力を強化することは、これらの企業活動を物流の側面から支援するものであります。地元企業や船社を積極的に訪問するとともに、協力して北九州港への誘致活動を行った成果については、一定の評価ができたと思います。
今後の局施策の方向性	北九州市の地理的特性を活かし、今後大きな市場に発展していくと思われるアジアをターゲットにした戦略が求められています。本市の強みである「環境」と「アジア」をキーワードに、物流基盤を活かした国際ビジネスの振興を進めてまいります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。
当施策の成果指標は景気動向等の外部要因に大きく左右されるものであり、評価としてはやむを得ないものと考えます。今後は他の港と比較するなど相対的な評価の視点なども検討していく必要があると考えます。

施策名 国際物流基盤の活用促進

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
北九州港集貨・航路誘致事業			24,344 千円	90,375 千円	裁量的経費、特別 会計			ア
事業費のうち一般財源			24,344 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	24,344 千円	90,375 千円
	24,344 千円	

局施策の 21年度評価	B	【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまで は言えない D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	港湾空港局	物流振興課
連絡先	321-5941	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興
	取組みの方針	アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進
	主要施策	国際物流基盤の活用促進

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費、特別会計

-2-(1)-

事業名	北九州港集貨・航路誘致事業
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	国際物流基盤の活用促進	成果	北九州港取扱貨物量

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	年度					計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		当初計画	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	
現状	企業訪問件数 333件 プロモーション活動参加者数 848人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人	企業訪問件数 300件 プロモーション活動参加者数 800人		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	船社、荷主等への企業訪問件数				計画	300 件	年度
	行政としてより積極的な企業訪問を実施し、荷主や船社の動向を把握すると同時に、関係する企業との信頼関係を構築していきます。その結果、北九州港における貨物量の増加や航路拡充の実現を目指します。				実績	333 件	内容
	北九州港プロモーション活動参加者数				達成度	111.0 %	年間300件
コスト	北九州港プロモーション活動参加者数				計画	800 人	年度
	視察会や港湾セミナー等のプロモーション活動を展開し、北九州港に興味を持つあるいは利用の可能性のある企業に北九州港の認知度を高め、貨物量の増加や航路誘致実現へと結び付けていきます。				実績	848 人	内容
	事業費				達成度	106.0 %	年間800人
	うち一般財源				事業費	24,344 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
単年度計画				24,344 千円		90,375 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 積極的な企業訪問やターゲット業種を絞ったセミナーの開催などにより、経費を削減しながら計画値を達成し、今後の北九州港利用促進につなげることができました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	特に自動車関連の物流において、内航フェリーやコンテナターミナルの利用などのセールスを行い、実際に利用を開始した企業や、今後の検討にあがった案件もあり、様々な面での効果があがりました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	効率的な出張計画やPR経費の見直しを行い、コストを削減しながらこれまで以上の効果が得られるよう活動しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	企業や景気の動向を把握しながら、機を捉えた活動が不可欠となっています。また、複数年度に渡り継続して交渉している案件もあり、事業を休止した場合は大きな影響が出ます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		3	荷主、港運事業者、輸送事業者等が円滑に仕事ができるよう、市が様々な役割を担って活動しており、市の関与が必要とされます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	荷主・船社のニーズの把握や、そのニーズに即応する体制を強化するとともに、北九州港利用促進のため、創貨の観点も踏まえ引き続き集貨や航路誘致を着実に進めます。平成23年度に向けては、さらなる事業の効率性・経済性の向上に取り組めます。	